

Newsletter



Institute for International Monetary Affairs

公益財団法人 国際通貨研究所

イラン経済の動向 ～経済制裁解除後を見据えて～

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 主任研究員

志波 和幸

[kazuyuki shiba@iima.or.jp](mailto:kazuyuki.shiba@iima.or.jp)

イラン経済は、核兵器開発疑惑に対する 2012 年の米国・EU による経済・金融制裁の強化で一時悪化したものの、2013 年 8 月に保守穏健派のロウハニ氏が大統領に就任すると、以前の強硬路線から国際社会との対話路線に方針を変更した。その結果、2016 年 1 月 16 日に国際原子力機関 (IAEA) が「包括的共同行動計画 (JCPOA)」で取り決められた核関連措置をイランが履行したことを確認した旨発表し、それに基づき米国・EU が制裁を一部解除したことを契機にイラン経済の回復が期待されている。

一方、中東でのイランの影響力が大きくなることを警戒したサウジアラビアがシーア派の聖職者を処刑、その後イランでサウジアラビア大使館が襲撃されたことを機に両国は国交を断絶した。加えて、石油輸出国機構 (OPEC) での石油増産凍結の会議にイランが欠席する等、中東地域の不安定さが石油価格ひいては同国経済の成長見通しを不透明にしている。

1. 現状のマクロ経済動向

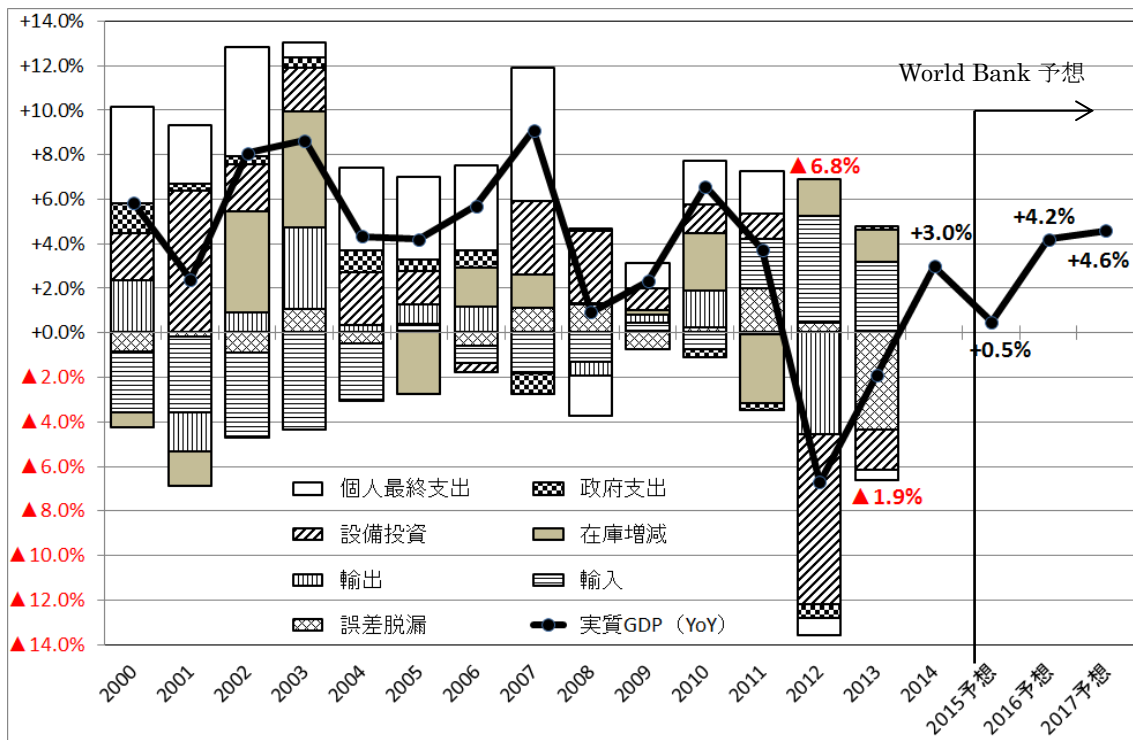
2012 年の米国・EU による経済・金融制裁の強化 (同国原油の欧米向け輸出の禁止、イランの中央銀行を含む 25 の同国金融機関の国際銀行間通信協会 (SWIFT) による決済サービスの利用の禁止、イランの対外資産の凍結等) は、同国の最大の輸出産品であ

る原油の輸出減少と機器輸入取引の減少に伴う設備投資意欲の減退を引き起こし、同年の実質 GDP は前年比-6.8%と 21 世紀以降最大のマイナス幅を計上した。

2013 年も引き続き実質 GDP はマイナスで推移したが、ロウハニ大統領の国際社会との対話路線方針のもと、海外ビジネス及び国内消費者の信頼度が高まったことでそのマイナス幅は縮小し、2014 年には 3 年ぶりのプラス成長に転じた（図表 1）。

2015 年は原油価格の低迷により成長率は+0.5%に鈍化したものの、翌年度以降はその後の原油価格回復と同国原油産出量・輸出量増大に伴い、成長率は+4.0%台を維持するとの見通しを世界銀行は立てている。

図表 1：イランの実質 GDP 成長率及び各項目の寄与度



(資料：Central Bank of Iran, The World Bank のデータより国際通貨研究所作成)

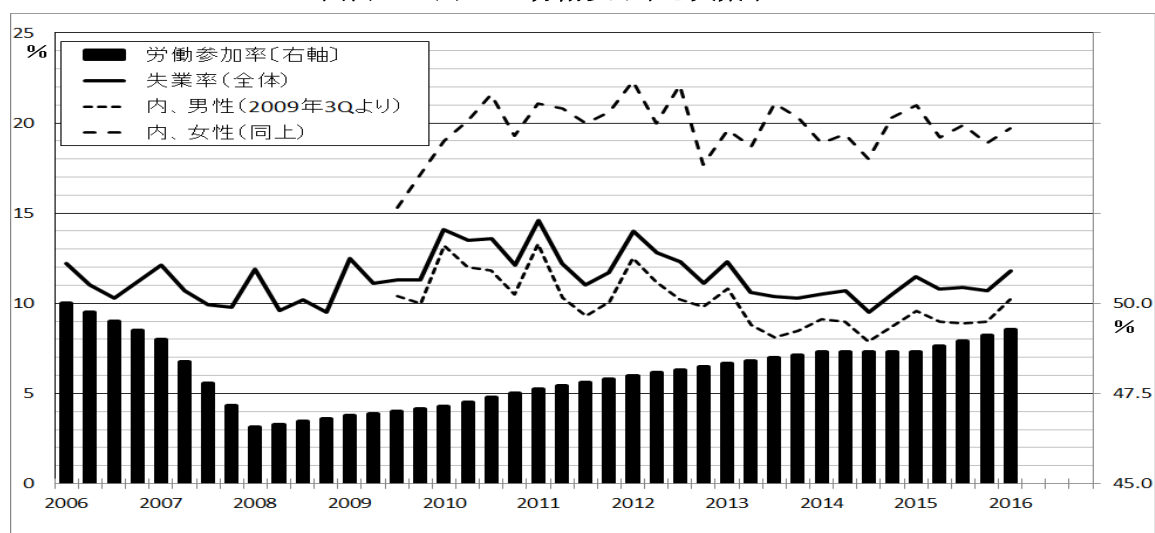
一方、イラン国内の失業率は、景気回復にも関わらず高止まりしている。労働参加率はリーマンショックの 2008 年以降は右肩上がりで回復しているが、失業率は 10% 台前半で推移している。特に、女性の失業率は 20% 前後と高い（図表 2）。

イランの識字率は約 85% と他の中東地域諸国と比べても遜色ない一方、特に女性の大学・短大進学率は約 55% と同地域諸国よりも高い。加えて、イランの人口約 8,000 万

人のうち、これから労働市場に参入するであろう「0歳～24歳」の構成比が約42%と高く、潜在的な労働供給量（特に女性層）が大きい。

従って、主に原油を中心とした国営企業のみならず、民間企業の育成が急務であり、政府も認識は同じであるようだ。構造改革断行により今後2年間で8,500万人の雇用を創出するとしており、その中間地点である2016年末の失業率は7.0%に低下すると見込んでいる。

図表2：イランの労働参加率と失業率

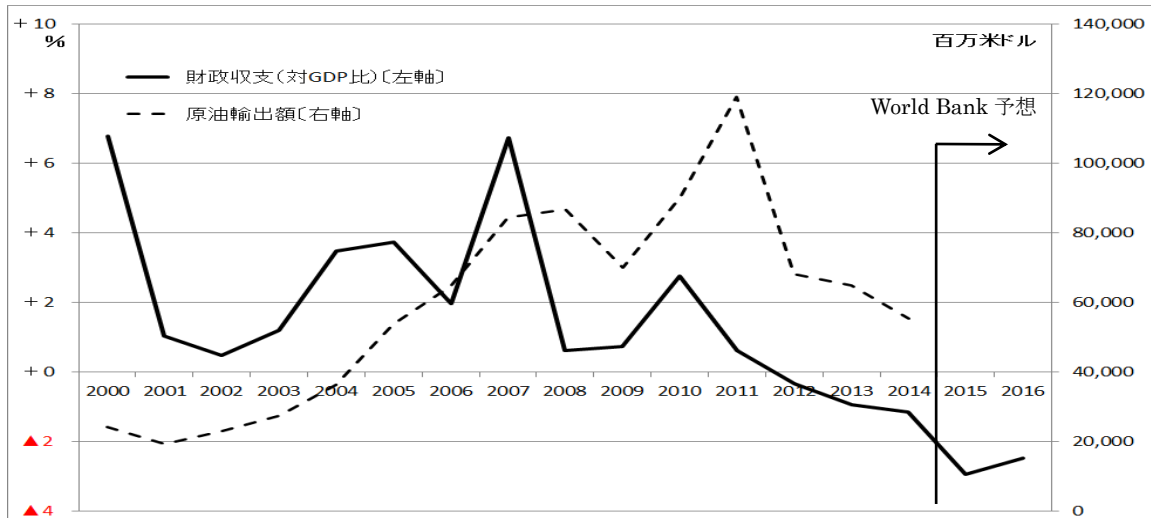


(資料：Reuter Datastream より国際通貨研究所作成)

財政収支は、2012年の米国・EUによる経済・金融制裁の強化に伴う原油輸出量の減少により同年から赤字で推移している。政府は、原油を主体とした徴税構成から脱却するべく2009年より付加価値税（VAT）を導入の上、順次その利率を上げている（2009年：3%→2013年：6%→2014年：8%→2015年：9%）ものの、原油価格低迷のマイナス効果が大きく、2015年の財政赤字額（対GDP比）は-2.9%に拡大した。ただし、公的債務残高（対GDP比）は30%台と依然低いため、ここ数年の財政赤字が同国の信用不安を募らせるようなものとはなっていない。

2016年度以降は、制裁解除に伴い原油輸出量増大による課税額の増加が見込まれるため、財政赤字額（対GDP比）は縮小に向かうと世界銀行は予想している（図表3）。

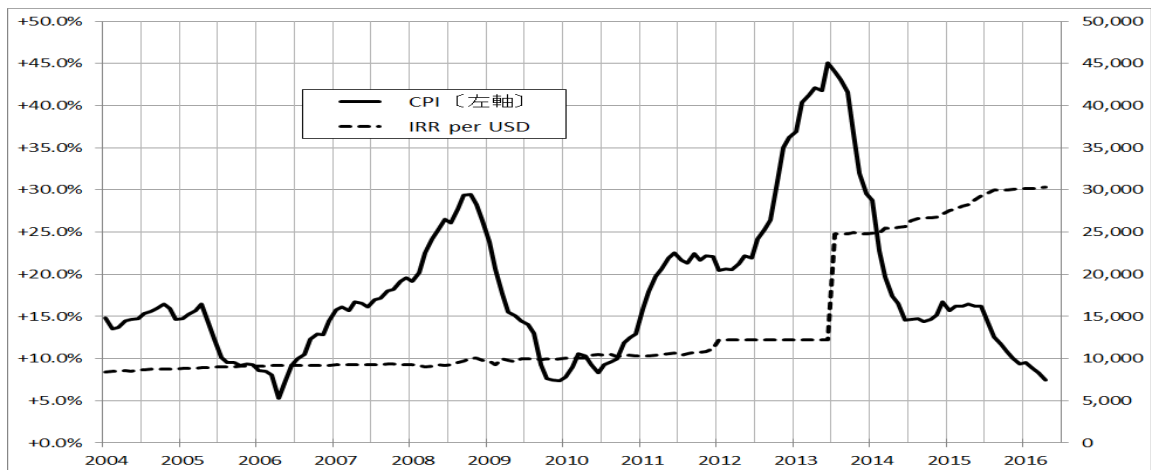
図表 3 : 財政収支と原油輸出額



(資料 : Reuter Datastream より国際通貨研究所作成)

消費者物価指数 (CPI) は、欧米の経済制裁を受けイランリアル (対米ドル) 相場が暴落したことを背景に、2013 年 6 月には前年同月比+45.1%まで上昇した。その後、貸付政策金利の引き上げ(2015 年 6 月に 2 年以上の貸付金利を 15%から 21%に引き上げ)たこと、2016 年 1 月の経済制裁解除に伴う価格の安い外国製品の輸入再開に伴い、その指数は 2010 年以来の 1 桁台に落ち着きを取り戻している (図表 4)。

図表 4 : 消費者物価指数と為替相場

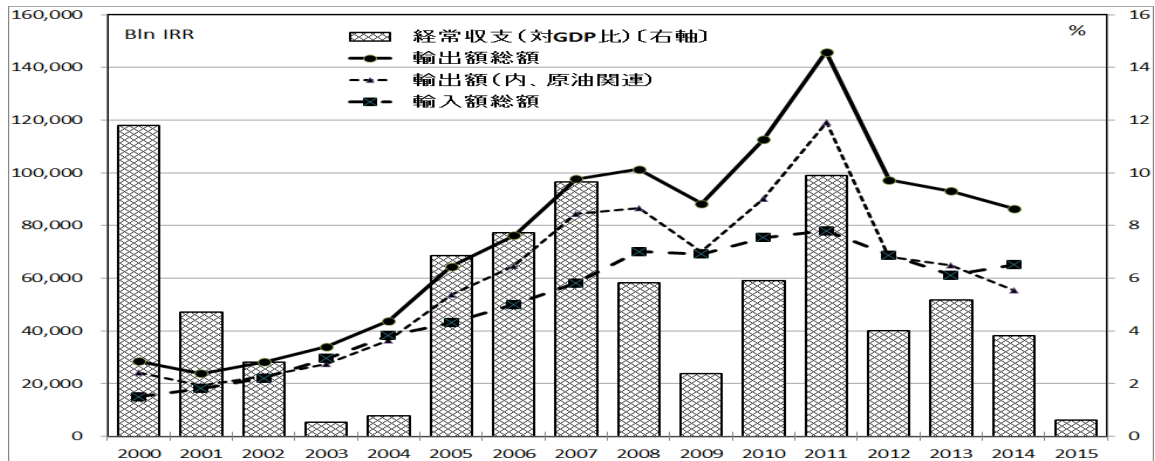


(資料 : Reuter Datastream より国際通貨研究所作成)

2015 年の貿易収支額は、欧米の経済制裁の上、輸出の 6 割以上を占める原油及びその関連製品の価格下落による輸出不振を背景に 2014 年比大幅に黒字額が縮小した。こ

れに伴い、経常収支額（対 GDP 比）も 2014 年の +3.8% から +0.6% に下落すると予想されている（図表 5）。

図表 5：経常収支と貿易収支



（資料：Reuter Datastream より国際通貨研究所作成）

2. 今後のマクロ経済の推移

経済制裁の解除及び原油価格の上昇基調により、イランの経済は回復に向かうであろう。世界銀行の計算モデルでは、10%原油輸出力の増加で同国の実質 GDP を 1.7% ポイント引き上げると試算している。これにより、2016・2017 両年の実質 GDP は、+4.2%・+4.6% に回復すると予想している。

しかしながら、同国が策定した第 6 次 5 年計画にて、2016 年から 2020 年までの平均成長率を年率 8% に設定しており、それを達成するためには国営企業の民営化等の大胆な構造改革が必要となる。

消費者物価指数は、イランリアル（対米ドル）相場の落ち着きとともに安定的に推移するが、原油由来最終製品の輸入物価の上昇もあり、2016・2017 両年のそれは 13.1%・11.6% と、政府目標（2016 年末までに 7.0%）までは低下しないと予想する。

3. 今後注視しておかなければならないリスク

最後に、イラン経済の今後のリスクとして、以下3点を挙げる。

(1) 今後の経済制裁解除のプロセスの進捗状況

2016年1月16日は、IAEAが「包括的共同行動計画（JCPOA）」で取り決められた核関連措置をイランが履行したことを確認した旨発表した日であり、その履行が完全に完了したうえで安保理決議が終了するのは2025年となる。

図表6：制裁解除のプロセス

（「P5+1」：国連安保理常任理事国5カ国＋ドイツ）

①	暫定合意の成立	2013年 11月24日	イランとP5+1間でイラン核開発問題に係る合意JPOA（共同行動計画）が成立
②	最終合意の成立 「Finalization Day」	2015年 7月14日	イランとP5+1間でJCPOA（包括的共同行動計画）が成立
③	合意の採択 「Adoption Day」	2015年 10月18日	イランとP5+1がJCPOAの内容を承認し、採択
④	合意の履行 「Implementation Day」	2016年 1月16日	JCPOAに基づき、P5+1側が制裁解除／停止を開始
⑤	制裁の更なる解除 「Transition Day」	～2023年	JCPOAに基づき、米国は核関連の独自制裁を終了し、EUは一部の制裁を追加終了
⑥	安保理決議の終了 「UNSCR Termination Day」	2025年	安保理決議2231号の期限満了

その間、イラン側に合意内容の不履行が発覚した場合は、制裁の再発動（スナッチバック）のおそれがある。その場合、原油生産／輸出の拡大を背景としたイラン経済の復興計画が頓挫する可能性がある。

(2) 原油価格の下落

最近は、カナダの産油地域での火災、リビア港湾都市での爆破テロ、米国原油在庫減少等を背景に原油価格が上昇。WTI原油価格は1バレル当り50米ドル近辺と2016年初めに記録した最安値水準から20米ドル余り上値で推移している（6月6日現在）。

しかしながら、6月2日のOPEC総会ではイランとサウジアラビアとの溝が埋まらず、需給引き締めを目的とした原油生産量の上限の設定案に対する合意が出来ず、OPECの価格影響力の低下を露呈した。

また、採算ラインが1バレル当たり50米ドルと言われている米国でのシェール・オイル産出復活による供給過剰の可能性もあり、それらが原油価格の下げ圧力の要因となりうる。

(3)米国利上げ等国際経済の不安定さ

米国の経済回復に伴う利上げは、イランを含めた新興国からの投資資金回収等の副作用を伴う場合がある。加えて、イラン原油の最大の輸出相手国である中国経済の減速が、イランの経済に直接的・間接的に打撃を与えるおそれがある。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2017 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>